

平成17年8月
四国支店

「日本政策投資銀行地域トーク in 徳島」開催

徳島の新たな産業創造に向けて

弊行では8月30日、徳島県における情報提供活動の一環と致しまして“地域トーク”を開催しました。今回は『徳島の新たな産業創造に向けて』と題し、様々な角度から徳島の産業をいかに活性化していくかについて検討致しました。

- (1)日 時 平成17年8月30日(火) 15:00~17:00
- (2)場 所 阿波観光ホテル

1. 問題提起(幣行四国支店企画調査課 三浦宏樹)

徳島における新産業創造の現状と課題として、以下の報告を行った。

(以下問題提起要旨)徳島経済の現状を見ると、開業率は低位で推移しており、内発的な地域産業の振興が必要と考えられる。県内の行政機関、民間、大学などでは、かねてより新産業の創出に向けた支援措置が図られてきたが、そうした支援の結果として株式公開にまで至った例はまだない。

今後については、(1) 商社との連携をもって安心せず、最終消費市場を把握すること、(2) ライバル製品との価格比較や代替可能性を十分に調査検討すること、(3) 同業他社との競合ありきでなく、連携の是非を慎重に検討すること、(4) 市場変化、技術進歩について常に動的的に捉えることが、求められているのではないかと。

また、企業の中には、短期での株式公開を狙ういわゆるベンチャーのほかに、地域に密着して緩やかに成長する中で二次創業的にブレイクするタイプの企業もあり、新産業を長い目線で支援していく姿勢が望まれよう。

2. 講演(大阪工業大学知的財産学部 林茂樹氏)

林教授より「イノベーションと産業創造」と題して、ご講演頂きました。

(以下講演要旨)新産業創造では時代の流れを読み、ユーザーのニーズを掴むことが重要である。最近のベンチャーの動向として、インターネットを基盤として、情報にロコミ、感想などの付加価値をつけて提供しているビジネスに勢いがある。例えば、ポータルサイトを運営するエキサイト、価格情報サイトを運営するカカクコム、飲食店の情報を発信するサイトを運営する“ぐるなび”、化粧品情報サイト@cosmeを運営するアイスタイルなどがある。このように、生活基盤として社会的に認知されたインターネットから、多くのビジネスが生まれている状況は

一つのイノベーションといえよう。イノベーションの普及は技術的要素だけで決まるのではなく、社会的に広く認知され、標準化されることが必要であり、その意味でイノベーションとは「市場で経済成果をもたらす革新」を指す。最近では、市場の変化スピードが加速し、競争優位性の短期間化が進展している。

こうしたイノベーションを発見するために、ベンチャーキャピタルがある。ベンチャーキャピタルは、単にベンチャー企業に投資するだけでなく、その後に経営支援も行いながら、株式公開に至るまでの支援を行っている。

3. トークセッション

(大阪工業大学教授 林茂樹氏・(社)徳島ニュービジネス協議会 竹村 文宏氏・弊行四国支店長 廣田泰孝氏)

徳島においていかにして新たな産業を創造していくかについて、支店長の廣田を司会に、具体的な意見交換を行いました。

林教授からは「徳島は、女性起業家を多く輩出しているほか、中堅企業ながら特定分野でシェア日本一という企業もあり、たいへん起業意識が高い。ベンチャーキャピタルの立場からは、株式公開を念頭に置かざるをえないが、地域活性化の立場からは、必ずしも公開にこだわらず、地域に密着した中小企業を育てていくことも重要である。」という指摘がなされました。

竹村常務理事からは「徳島ニュービジネス協議会は、100人規模の雇用を確保できるような企業を数多く育成していくことを目的としている。具体的には、徳島ニュービジネス支援賞やエッグルーム(創業準備オフィス)の運営、企業と市場とのマッチングを目指した徳島ビジネスチャレンジメッセなどを行っている。実際に起業したい人達は、あと2~300万円という規模の資金が足りずに苦勞しているのが現状。そこをどう金融機関と協力して、新たな産業の創出に結びつけていくかが課題である。」といった意見が述べられました。

また、支店長の廣田からは「地域経済の活性化を考えるうえで、現在の徳島は新産業を育てるための水やりの期間にあるといえる。もう少し長い目線で新規事業を育成していくことが重要ではないだろうか。」という提案がなされました。